

ODAをめぐる最近の国際潮流

経済のグローバル化の進展

●途上国にODAを上回る規模の民間資金が流入

(2012年現在、民間資金はODAの2.5倍)

→かつてのODA依存国(特に一部のアフリカ諸国)が目覚ましい経済成長

(種々の要因:カントリーリスクの低下、資源・一次産品価格の高騰)

●途上国の多極化, 多様化

・新興国の台頭

・民主化に向けた国造りに努力する国々の出現

・開発から取り残された国々の存在

●世界経済の一体性と相互依存の強化

・世界各地のあらゆるリスクが世界経済に大きな影響を与える時代

→途上国支援は、自国経済を含む世界経済全体のためにも必要との認識が強化

1. 「貧困削減至上主義」から「経済成長」の重要性も認識へ

●貿易・投資による持続的経済成長を目指す途上国が増加, ODA供与国側も途上国の成長をODA供与目的の重要な柱として位置づけ

●有償資金協力(インフラ開発等), 技術協力(経済成長に必要な人材育成等)の重要性も再認識。英国では借款再導入を検討。

●一方, 開発から取り残された諸国に対しては, 引き続きODA中心の貧困削減に向けた支援が必要(「人間の安全保障」)

3. 「援助」から「開発協力」へ

●多様な主体(新興国ドナーの台頭, 政府のみならず, 民間企業, 民間財団, NGO, 地方公共団体, 大学, 国際機関等)が途上国の開発課題に協力して取り組む時代。「開発のための途上国との水平方向の協力(cooperation)」という考え方へ。「ドナー・レシピエント関係」から「パートナー関係」へ。

2. ODA中心から民間投資の役割も重視へ

●民間投資を呼び込むための触媒・環境整備としてのODAの活用, 官民連携の推進に高い注目

●DACにおいては, ODA以外の開発資金も正當に評価しようとする動き

4. 「国際益重視主義」から「国際益と国益の両立」, 「国益重視」へ

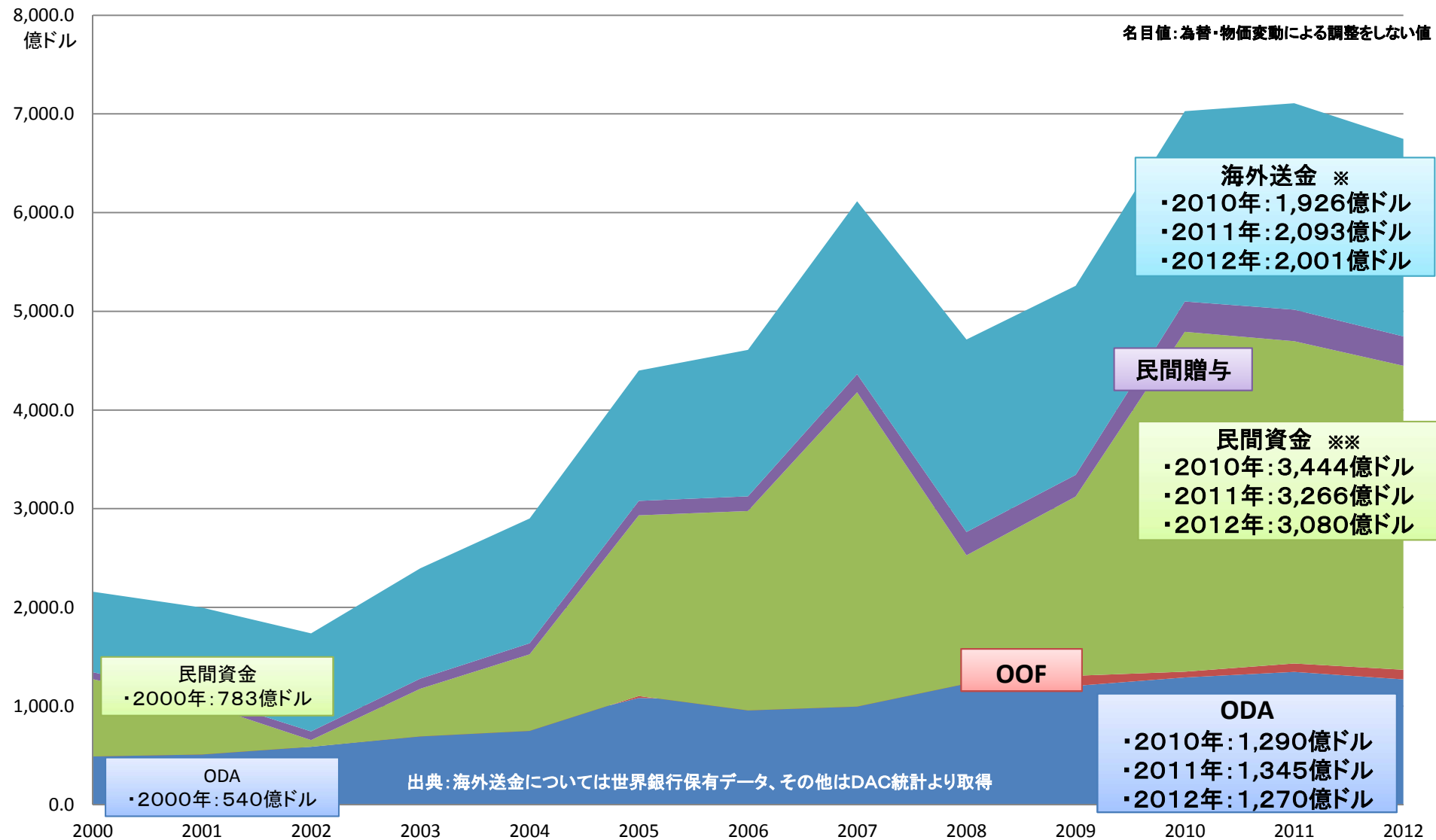
●途上国の成長に伴う「国際益」の概念の変化。途上国の利益(貿易投資を通じた持続的成長)と先進国企業のビジネス利益が一致する状況の出現。

●英国は, 「国際協力への投資は英国の利益であり, 業務を経済開発重視にシフトさせる」ことを表明。

●カナダと豪州は2013年に国際開発庁を廃止し, ODAを外務省の管轄に置くと決定。ノルウェーは同年開発協力大臣ポストを廃止し, 開発分野を外務大臣が所管すると決定。ODAと外交政策とのリンクを強化。

先進国から途上国への資金フロー（名目値）

名目値：為替・物価変動による調整をしない値



出典：海外送金については世界銀行保有データ、その他はDAC統計より取得

※海外送金については、先進国から途上国への資金フローに限定するデータが存在しておらず、先進国から世界全体へのOut Flowの総額を計上している。
 ※※民間資金の内訳は2012年の総額に対し、対外直接投資が約2,071億ドル、金融部門による証券投資・輸出信用（融資）が約326億ドル、非金融部門による証券投資・輸出信用（融資）が約695億ドル、公的債務救済に伴う回収が約▲3億ドル、複数国向け民間資金フローが約▲9億ドルとなっている。